

ひとを育むまち

【基本施策3】 ライフステージ支援プロジェクト

PLAN	事業番号	2140	事業名	地域福祉推進事業			新規・既存の別	既存				
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	28	年度	～	平成	28	年度
		施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等	社会福祉法第107条					
	事業概要	平成29年度からの第3期地域福祉計画策定経費										
	達成のめやす	計画策定										
	留意事項											
	期待する効果	市民意識の反映した計画を策定することで、地域福祉の推進を図る										
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標							
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ								
		校区ワークショップ 市民アンケート 策定会議		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
	財源内訳	国	0	0	0	0						
		県	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	0	1,987	0	1,987						
		合計	0	1,987	0	1,987						
	予算費目	会 計	会 計	費目名	費							
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円			

PLAN	事業番号	02141	事業名	総合福祉センター整備事業			新規・既存の別	既存				
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	23	年度	～	平成	40	年度
		施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等	行橋市総合福祉センター設置条例					
	事業概要	行橋市総合福祉センターは地域福祉の中核施設として平成7年に運営が開始されました。設備工事については平成6年に着手し、空調機器については同じく平成6年製のものであり劣化による空調機器の補修については平成23年度から平成25年度の3ヵ年計画で着手しているところです。施設開設より約20年経過する事から、平成25年度に施設の全般的な点検について専門業者に委託を行い総合的な整備計画を策定し、平成26年度より順次劣化箇所の補修に取り組む。										
	達成のめやす	総合福祉センターの施設改修を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。経年劣化による施設の老朽化部分を改修することにより、安全面を確保する。										
	留意事項											
	期待する効果	総合福祉センターの老朽化部分を改修する事により、利用者が安全、快適に施設を利用することができる。										
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標							
		0.00	0.00	0.00	目標設定困難							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			改修の確実な実施								
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ								
	ポンプ取替工事 1,059千円 受変電、非常用発電機設備改修 14,980千円	誘導灯、非常放送設備 6,095千円 高圧引込ケーブル更新 1,067千円 多目的トイレオストメイト設置工事 2,808千円	照明器具改修 8,527千円	平成30年度以降 外壁・屋根補修・内装等 平成23年度～平成29年度 92,112千円 平成30年度～平成40年度 307,888千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）								
DO	事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
	財源内訳	国	0	0	0	0						
		県	0	0	0	0						
		地方債	0	7,400	0	7,400						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	16,039	2,570	8,527	392,600						
		合計	16,039	9,970	8,527	400,000						
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	民生		費			
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	2964	事業名	私立保育園施設整備推進事業			新規・既存の別	既存				
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	29	年度
		施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法					
	事業概要	社会情勢の変化を背景とした核家族化や共働き世帯の増加等による保育園就園率の増に伴い、緊急的な環境整備を行う必要が発生しています。そのため地域の保育需要に即した定員管理を行う為の施設整備と併せ、老朽施設の建替えを計画的に推進する事業です。また、施設の増改築に伴い150名の定員増が見込まれます。										
	達成のめやす	行橋市保育施設整備計画で掲げた事業及び行橋市立大橋保育所の民営化に伴う建替え事業の完了。										
	留意事項	平成29年度以降の行橋市保育施設整備計画を平成27年度中に策定する予定です。										
	期待する効果	待機児童の発生を防止し、良質な保育環境を維持する。また老朽施設については、増改築することで児童の安全安心な保育環境を確保することができる。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標							
		2施設	1施設									
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			施設整備事業実施施設数								
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ								
	○中京保育園増築・大規模修繕 ○かざぐるま保育園建替整備	○大橋保育所建替工事		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
	財源内訳	国	0	0	0	0						
		県	235,025	185,197	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	69,050	23,149	0	0						
		合計	304,075	208,346	0	0						
	予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	民生	費					
補助金	あり	⇒	名称	保育所等整備事業費補助金	対象事業費	208,346 千円	補助率(%)	0.67%	補助予定額	185,197 千円		
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円		

PLAN	事業番号	3127	事業名	保育士処遇改善事業			新規・既存の別	既存				
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	28	年度
		施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法					
	事業概要	平成26年度4月本市の保育所（園）において初めて待機児童（11名）が発生した。本市の出生児数は、平成24年度以降増加していること、また保育の必要な児童も増加していることなどから、現在、行橋市保育施設整備計画により、定員増を伴う施設整備を年次計画で行い定員増を図っているが、全国的な保育士不足は本市においても申告であり、定員増に対応した保育士の確保が急務となっている。このため、平成27年度から2か年の期限付きで本事業を実施し、保育士の確保を行うものである。										
	達成のめやす	行橋市保育施設整備計画で掲げた事業及び行橋市立大橋保育所の民営化に伴う建替え事業の完了。										
	留意事項											
	期待する効果	待機児童の解消										
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標							
		待機児童数0人	待機児童数0人	待機児童数0人	待機児童数0人							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			待機児童数								
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ								
	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園（11園／177人）	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園（12園／191人）										
	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）											
DO	事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
	財源内訳	国	0	0	0	0						
		県	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	13,806	14,898	0	0						
		合計	13,806	14,898	0	0						
	予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	民生	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円			

PLAN	事業番号	2821	事業名	地域子育て支援拠点事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 31 年度				
		施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法・子ども子育て支援法			
	事業概要	子育てに関する情報提供及び相談機能の充実に取組む推進機関として「地域子育て支援センター」の役割は非常に重要です。行橋市子ども・子育て支援事業計画（平成27年3月策定）に準じ、直営センター1箇所に加え、現行4箇所の民間センターを平成31年度までに9箇所に増設するとともに民間センターの機能強化を図るものです。								
	達成のめやす	一般型9施設での運営開始								
	留意事項									
	期待する効果	地域ごとに子育て支援センター機能（相談・支援・交流・情報提供機能）を強化し、地域で子育てしやすい環境の整備を行うことで、子育てしやすい街「ゆくはし」を目指し、子育て世帯の定住を促進する。								
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		4施設	4施設	6施設	9施設					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		地域子育て支援センター開設施設数							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	○コスモス保育園（3・4日型） ○むつみ保育園（3・4日型） ○中京保育園（3・4日型） ○行事保育園（3・4日型）	○コスモス保育園（3・4日型） ○むつみ保育園（3・4日型） ○中京保育園（3・4日型） ○行事保育園（3・4日型）	○コスモス保育園（5日型） ○むつみ保育園（3・4日型） ○中京保育園（5日型） ○行事保育園（3・4日型） ○大橋保育園（5日型） ○行橋保育園（5日型）	平成31年度 全9施設（5日型） （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
DO	事業計画（事業費、単位：千円）									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	6,462	6,462	13,156	71,667				
		県	6,462	6,462	13,156	71,667				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	6,462	6,462	13,158	71,671				
		合計	19,386	19,386	39,470	215,005				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費			
補助金	あり	⇒	名称	地域子育て支援拠点事業費補助金	対象事業費	19,386 千円	補助率（%）	66.6%	補助予定額	12,924 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2986	事業名	児童発達支援事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	年度
		施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法、発達障害者支援法				
	事業概要	平成25年8月開設の行橋・京都児童発達相談センター「ポルト」において、医師会との連携の下、児童発達について診断が行なわれることに伴い、行橋市・苅田町・みやこ町による児童の発達支援事業を実施し、相談・診断・訓練までを実施して行く。平成26年8月に療育室（訓練施設）を開設した。									
	達成のめやす	達成のめやすを設定することは難しいが、相談・診断・訓練が出来ることで、早期の療育へつながりやすくなり、児童の発達面のサポートや保護者の子育ての負担軽減につながる。									
	留意事項										
	期待する効果	相談や診断等受けることで、就学前の発達障害児の早期発見が行えるとともに、発達障害児に対して必要な訓練を実施することにより、日常生活や集団生活（小中学校）での適応能力を向上させることが出来る。									
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
		4,000.00	4,200.00	4,200.00	5,000.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		訓練等年間延べ利用者数								
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ							
	乳幼児健診結果による支援対象者に対し、発達相談や診断・検査を行うことで、個々にあった必要な訓練の実施に加え、保育所等訪問事業及び放課後等デイサービスを実施することにより、児童発達支援の早期対応を行なう。	乳幼児健診結果による支援対象者に対し、発達相談や診断・検査を行うことで、個々にあった必要な訓練の実施に加え、保育所等訪問事業及び放課後等デイサービスを実施することにより、児童発達支援の早期対応を行なう。	乳幼児健診結果による支援対象者に対し、発達相談や診断・検査を行うことで、個々にあった必要な訓練の実施に加え、保育所等訪問事業及び放課後等デイサービスを実施することにより、児童発達支援の早期対応を行なう。	療育が必要な子と保護者を対象に相談や診断・検査・訓練を行うことで、就学前の発達障害児の日常生活や集団生活（小中学校）での適応能力を向上させるとともに保護者の子育て負担の軽減に繋げる。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）							
DO	事業計画（事業費、単位：千円）										
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	10,976	10,313	10,432	0					
		合計	10,976	10,313	10,432	0					
	予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	民生費	費			
補助金		→	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債		→	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号		事業名	生活困窮者自立相談支援事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
		施策項目	7. 低所得者の自立支援			根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
	事業概要	生活保護に至っていない生活困窮者に対して、自立相談支援事業を実施し、生活困窮状態からの早期脱却を目指す。									
	達成のめやす	自立相談支援終了率									
	留意事項										
	期待する効果	生活困窮者に対する相談支援機能の充実により、生活保護に至らないためのセーフティネットとして期待できる。									
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
		40.00	45.00	48.00	50.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			自立相談支援終了者数 ÷ 自立相談支援開始者数 = 数値目標							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ							
	生活困窮者の多様な課題に対して相談員が寄り添いながら、就労、家計、家族等の問題を解決に導き、生活困窮状態からの脱却を目指す。	生活困窮者の多様な課題に対して相談員が寄り添いながら、就労、家計、家族等の問題を解決に導き、生活困窮状態からの脱却を目指す。	生活困窮者の多様な課題に対して相談員が寄り添いながら、就労、家計、家族等の問題を解決に導き、生活困窮状態からの脱却を目指す。	生活困窮者の多様な課題に対して相談員が寄り添いながら、就労、家計、家族等の問題を解決に導き、生活困窮状態からの脱却を目指す。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）							
事業計画（事業費、単位：千円）											
DO			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	13,050	10,875	10,875	34,800					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	4,896	5,322	5,322	15,540					
		合計	17,946	16,197	16,197	50,340					
予算費目	会計	会計	費目名	費							
補助金	あり	⇒	名称	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	対象事業費	50,340 千円	補助率（%）	75.0%	補助予定額	34,800 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	2200	事業名	就労意欲喚起等支援事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	年度
		施策項目	7. 低所得者の自立支援			根拠法令等	生活保護法				
	事業概要	就労支援員を配置し、生活保護受給者等の自立・就労支援のためケースワーカーと協力し、就労支援者の選定、支援方針を決定し、職業安定所と連携して就労支援を実施する。									
	達成のめやす	就労開始率									
	留意事項										
	期待する効果	生活保護からの自立、就労による扶助費の減額及び就労意欲の喚起が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
		47.00	48.00	49.00	50.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			就労開始者人数÷就労支援選定者数＝数値目標							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ							
	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,439千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,369千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,369千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行い、就労喚起に取り組む。(全体事業費の見積もり困難) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
DO			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	10,959	10,912	10,912	32,783					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	5,480	5,457	5,457	16,394					
		合計	16,439	16,369	16,369	49,177					
予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	民生		費			
補助金	あり	⇒	名称	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	対象事業費	49,177 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	32,783 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	